

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高濱 和則

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長 豊田 員史

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 安部 昭男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
大倉工業株式会社 東京支店  
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル))  
大倉工業株式会社 大阪支店  
(大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	42,412	44,705	90,652
経常利益	(百万円)	1,027	1,188	2,010
四半期(当期)純利益	(百万円)	720	665	1,605
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,680	508	3,122
純資産額	(百万円)	35,264	36,517	36,459
総資産額	(百万円)	87,763	89,699	90,730
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.99	11.14	26.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.2	40.7	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,288	1,349	3,799
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,119	3,001	3,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	412	955	388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,047	7,128	7,838

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.61	7.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う需要の変動はあったものの、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得環境改善に伴う個人消費の緩やかな持ち直しなどにより、景気は基調としては引き続き緩やかな回復局面にあります。

一方で、当社グループを取り巻く事業環境は、特に売上高の6割弱を占める合成樹脂事業において、原材料価格上昇分の価格転嫁が難航するなどの厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、製品価格の修正や細やかな拡販、固定費の削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は447億5百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は13億3千8百万円（前年同四半期比39.6%増）、経常利益は11億8千8百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。四半期純利益は税務上の繰越欠損金の解消に伴う法人税の増加などにより6億6千5百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

前連結会計年度に前倒し需要が発生した農業向けマルチフィルムや原材料価格上昇により製品構成を見直さざるをえなくなった産業資材用及び汎用包装向けフィルムを中心に販売数量が減少しましたが、製品価格修正効果により、売上高は252億6百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。しかし、価格修正が本格化したのは当第2四半期連結会計期間であったこと、電力料をはじめその他変動費の上昇分までをも修正することは叶わなかったことから、営業利益は12億3千6百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

スマートフォンやタブレット端末向け光学フィルムの販売数量が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は128億9百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は7億6千万円（前年同四半期比77.9%増）となりました。

#### 〔建材事業〕

前年6月のパーティクルボードJIS認証再取得以降、同製品の販売数量が順調に回復してきたため、売上高は38億5千4百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。営業損失は固定費の削減などに努めたこともあり3千7百万円（前年同四半期比3億2千2百万円改善）となりました。

#### 〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び情報処理システム開発事業が順調に売上を伸ばしたため、売上高は28億3千5百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。しかし、宅地造成及び建物建築事業が労務費や建築資材上昇の影響を受けたため、営業利益は1億8千4百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少し、71億2千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は13億4千9百万円（前年同四半期は12億8千8百万円の増加）となりました。

主な内容は減価償却費18億4千2百万円、売上債権の減少額10億9千9百万円、税金等調整前四半期純利益9億8千8百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額24億5千7百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は30億1百万円（前年同四半期は21億1千9百万円の減少）となりました。

これは主に合成樹脂事業及び新規材料事業における工場及び製造設備などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は9億5千5百万円（前年同四半期は4億1千2百万円の増加）となりました。

主な内容は長期借入れによる収入16億円、短期借入金の純増加額13億8千万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出12億2千7百万円による資金の減少であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は5億2千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		62,074		8,619		9,068

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	4,818	7.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	2,911	4.69
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	2,343	3.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,939	3.12
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,920	3.09
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,579	2.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,358	2.19
J S R 株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	1,317	2.12
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	1,282	2.07
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋一丁目1番19号	1,259	2.03
計		20,727	33.39

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は自己株式2,403,883株(3.87%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成26年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,403,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,035,000	59,035	同上
単元未満株式	普通株式 636,351		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		59,035	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式883株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	2,403,000		2,403,000	3.87
計		2,403,000		2,403,000	3.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,838	7,128
受取手形及び売掛金	27,093	25,993
商品及び製品	4,563	4,973
仕掛品	934	920
原材料及び貯蔵品	3,250	3,148
販売用不動産	260	191
繰延税金資産	315	169
その他	988	692
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	45,238	43,210
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	16,514	17,108
機械装置及び運搬具（純額）	8,420	8,305
土地	6,619	6,619
建設仮勘定	4,231	5,031
その他（純額）	606	566
有形固定資産合計	36,392	37,632
<b>無形固定資産</b>	205	205
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,342	7,189
繰延税金資産	72	69
その他	1,505	1,424
貸倒引当金	27	34
投資その他の資産合計	8,893	8,650
固定資産合計	45,492	46,488
資産合計	90,730	89,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,793	17,336
短期借入金	8,400	9,780
1年内返済予定の長期借入金	2,552	7,434
リース債務	708	718
未払法人税等	96	122
設備関係支払手形	168	68
その他	7,471	7,544
流動負債合計	39,190	43,004
固定負債		
長期借入金	9,454	4,944
リース債務	1,312	955
繰延税金負債	601	583
退職給付引当金	2,626	2,626
その他	1,085	1,067
固定負債合計	15,080	10,177
負債合計	54,270	53,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	17,463	17,680
自己株式	817	820
株主資本合計	34,333	34,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,823	1,699
為替換算調整勘定	302	270
その他の包括利益累計額合計	2,126	1,969
純資産合計	36,459	36,517
負債純資産合計	90,730	89,699

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	42,412	44,705
売上原価	37,105	38,834
売上総利益	5,306	5,871
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53	57
運送費及び保管費	1,209	1,317
給料	1,022	1,033
賞与	182	225
役員報酬	149	150
退職給付費用	77	73
役員退職慰労引当金繰入額	9	
減価償却費	63	52
研究開発費	538	521
貸倒引当金繰入額	0	8
その他	1,041	1,092
販売費及び一般管理費合計	4,348	4,532
営業利益	958	1,338
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	58	58
為替差益	128	
雑収入	76	70
営業外収益合計	265	130
営業外費用		
支払利息	175	162
債権売却損	5	
為替差損		26
持分法による投資損失		75
雑損失	15	15
営業外費用合計	196	280
経常利益	1,027	1,188
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	6	
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産除売却損	42	203
建物等除却損失引当金繰入額	13	
特別損失合計	56	203
税金等調整前四半期純利益	978	988
法人税、住民税及び事業税	103	161
法人税等調整額	154	161
法人税等合計	258	323
少数株主損益調整前四半期純利益	720	665
四半期純利益	720	665

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	720	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	124
持分法適用会社に対する持分相当額		31
その他の包括利益合計	960	156
四半期包括利益	1,680	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,680	508
少数株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	978	988
減価償却費	2,056	1,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	297	
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	2	
受取利息及び受取配当金	60	60
支払利息	175	162
為替差損益(は益)	81	19
持分法による投資損益(は益)		75
投資有価証券売却損益(は益)	6	
固定資産除売却損益(は益)	33	173
売上債権の増減額(は増加)	1,098	1,099
たな卸資産の増減額(は増加)	146	224
その他の流動資産の増減額(は増加)	238	299
仕入債務の増減額(は減少)	489	2,457
未払消費税等の増減額(は減少)	29	84
その他の流動負債の増減額(は減少)	290	384
その他	168	16
小計	1,638	1,610
利息及び配当金の受取額	60	60
利息の支払額	180	168
法人税等の支払額	229	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288	1,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,115	2,981
有形固定資産の売却による収入	8	5
補助金の受入による収入		40
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	11	
貸付けによる支出		40
貸付金の回収による収入	3	2
その他	23	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,119	3,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,565	1,380
長期借入れによる収入	895	1,600
長期借入金の返済による支出	1,292	1,227
リース債務の返済による支出	334	350
自己株式の取得による支出	62	3
配当金の支払額	358	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	412	955
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355	709
現金及び現金同等物の期首残高	7,403	7,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,047	1 7,128

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
中讃ケーブルビジョン(株)	257百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	281百万円
無錫大倉包装材料有限公司	115 "	無錫大倉包装材料有限公司	70 "
		オー・エル・エス(有)	100 "
計	373百万円	計	452百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	7,068百万円	7,128百万円
預入期間が3か月超の定期預金	20 "	"
現金及び現金同等物	7,047百万円	7,128百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	361	6.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,080	11,798	2,842	39,721	2,691	42,412		42,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	259	261	261	
計	25,081	11,798	2,842	39,722	2,951	42,674	261	42,412
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,520	427	359	1,587	185	1,772	814	958

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅  
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 814百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分し  
ていない全社費用 813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管  
理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,206	12,809	3,854	41,870	2,835	44,705		44,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2			2	263	266	266	
計	25,208	12,809	3,854	41,873	3,098	44,972	266	44,705
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,236	760	37	1,959	184	2,144	805	1,338

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅  
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 805百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 806百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管  
理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.99円	11.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	720	665
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	720	665
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,062	59,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

大倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。